

## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

### 設定4周年を迎えた当ファンドと令和時代の運用

2019年4月26日

#### お伝えしたいポイント

- 「女性活躍」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。相場の状況により短期的には浮き沈みがあるものの、長い期間ではみなさまに良好なパフォーマンスをご提供することをめざしています。

平素は、『女性活躍応援ファンド（愛称：椿）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、設定来の運用状況とファンドマネージャーからのメッセージをお伝えしたいと思います。

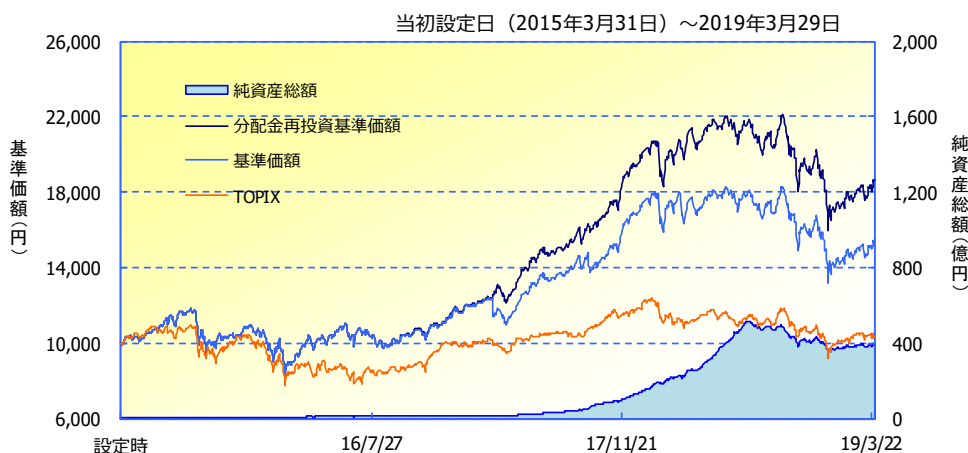
#### 基準価額・純資産の推移

2019年3月29日現在

基準価額	15,417 円
純資産総額	396億円
TOPIX	1,591.64

##### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+3.3 %	-1.0 %
3か月間	+10.4 %	+6.5 %
6か月間	-15.7 %	-12.4 %
1年間	-11.0 %	-7.3 %
3年間	+80.5 %	+18.1 %
5年間	----	----
年初来	+10.4 %	+6.5 %
設定来	+86.2 %	+3.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 設定4周年と女性活躍

### 設定から4年

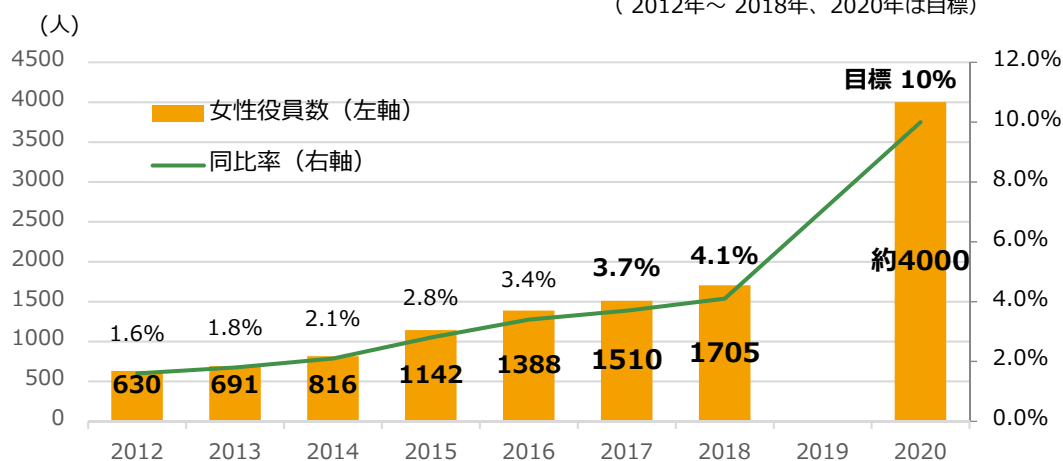
当ファンドが設定されて、2019年3月末で4周年を迎えました。この4年の期間においても、女性活躍を取り巻く環境の大きな変化を感じることができました。設定当初は、「日本で女性活躍が進まない」ということは、社会課題のひとつでありました。しかし、最近では、女性活躍の進展が多く、社会課題解決に向けた突破力となる可能性を強く感じております。

### 女性役員比率の推移

2012年から2018年の6年間で、上場企業の女性役員数は約2.7倍に増えました。伸び率は高いものの、その割合は、依然として4.1%（2018年）と低い水準にとどまっています。政府は2020年に10%を目標にしています。日々の個別企業のリサーチにおいても、女性の管理職や役員の登用状況については常に意識して調査をしております。これまでの調査活動からも、女性登用に積極的になる企業は年々増加していることを肌で感じられるようになりました。

#### 上場企業の女性役員数の推移

（2012年～2018年、2020年は目標）



※調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は全上場企業。

※「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役。

（出所）東洋経済新報社「役員四季報」、大和投資信託

### 女性活躍という社会課題解決に期待

日本が抱えているさまざまな社会課題（少子高齢化による労働力不足問題、社会保障費の増加、子供の教育格差問題、介護離職問題、待機児童問題、健康寿命の延伸など）には、取り組むべきことがたくさんあります。待機児童問題のように「働きたいけれども保育園に入れない」という女性の声によって、社会的に一気に注目度が集まり進展した課題もありました。女性の社会進出機会の拡大やそれに伴う所得向上などにより改善が期待できる課題もあるでしょう。また、世界的に長寿な日本女性の社会との関わりが増えることで、付随するさまざまな社会課題が解決される可能性が高まることも、このテーマの魅力のひとつとも考えています。そして、この社会課題を解決することで、企業や社会の成長性や効率性が高まっていくと思われまます。当ファンドの狙いもそこにあり、関連する銘柄に投資することで基準価額の上昇をめざしております。

## 設定来の運用経過

### 設定時～2017年

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

「女性の社会進出を助ける企業」では、2016年の秋ごろ、政府が進める働き方改革で残業規制が厳しくなったことを実感し、2017年は人手不足がより深刻化し女性の労働力が必要になるとの見通しの下、人材派遣など多くの人材関連銘柄に投資を行いました。その結果、人材関連銘柄は想定通りに業績が拡大し、2017年の株式市場で最も注目を集めたテーマのひとつとなり、大きくパフォーマンスに貢献しました。

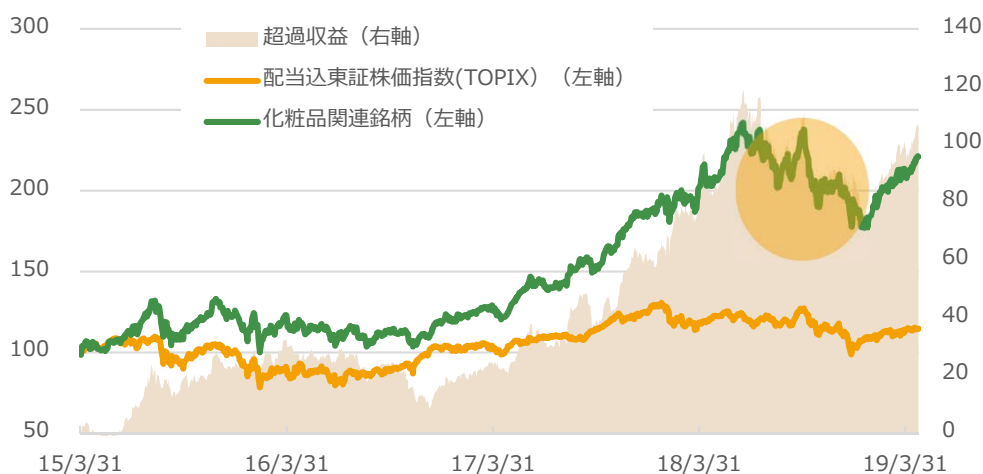
「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目し、女性の社会進出やインバウンド（訪日外国人旅行）需要により業績拡大が期待される美顔器や化粧品などの美容関連銘柄に投資したことが、大きくパフォーマンスに貢献しました。

### 2018年

「爆買い」という言葉が流行語になるほど、アジア圏からの訪日外国人観光客を中心としたインバウンド消費は旺盛で、美容関連銘柄などの業績を押し上げていました。しかし、インバウンド消費は買い物等のモノ消費から体験を重視したコト消費へと移ってきています。これに伴い、化粧品など美容関連の業績の伸び率も鈍化してきました。堅調であった株価も低迷が目立つようになり、関連する銘柄を多く保有していたことが基準価額下落の要因の一端となりました。しかし、訪日外国人観光客の数は増加が続いていることから化粧品需要自体は伸びが続くこと、また、女性の社会進出に伴う需要は今後も堅調に推移すると思われることから、中長期での業績拡大は続くものと考えております。

#### 化粧品関連銘柄の株価推移

(2015年3月31日～2019年4月23日)



※配当込東証株価指数、化粧品関連銘柄は2015年3月31日を100として指数化しています。

※化粧品関連銘柄はTOPIX500の中で化粧品事業を行う7銘柄（花王、ロート製薬、富士フィルムホールディングス、資生堂、ファンケル、コーセー、ポーラ・オルビスホールディングス）に等ウェイトで投資したと仮定し、累積リターンを計算しています。

(出所) ブルームバーグ、大和投資信託

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## 積極的なリサーチ活動の継続

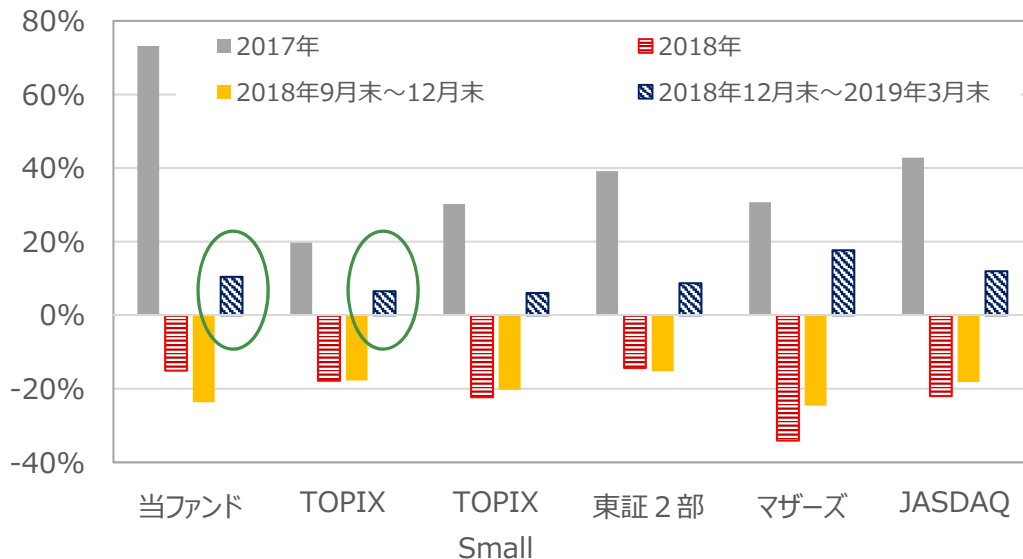
相場の下落は基準価額にとってマイナスですが、有望な銘柄を割安な価格で買うチャンスでもあります。2018年の10月から2019年3月までの半年間で、私と中小型グロースチームメンバーが自ら行う個別企業の経営者やIR（投資家向け広報）担当者との直接ミーティング、出席した決算説明会は一人平均150件程度となりました。社内アナリストからの情報提供に加えて、この積極的なリサーチ活動こそが当ファンドの原動力です。

## 2019年1～3月の状況

当期間は上記のようなリサーチ活動による銘柄選別が奏功し、TOPIXの騰落率を上回りました。

この期間は、業種別では、サービス業、情報・通信業といった、当ファンドで組み入れを多くしている業種の騰落率が高かったこと、また、マザーズ、JASDAQといった新興市場の騰落率が高く、全体としては中小型株がけん引したことがプラス要因となりました。個別銘柄では、海外旅行に行く際のWiFiルーターのレンタルを行う「ビジョン」、ファッション中心の電子商取引サイト「BUYMA（バイマ）」を運営する「エニグモ」、コールセンター等への人材派遣サービスと農業を用いた障がい者雇用支援サービスを行う「エスプール」などがプラスに寄与しました。

### 当ファンドと主要株価指数の騰落率



(出所) ブルームバーグ、大和投資信託

- ※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ※ 東証株価指数（TOPIX）、東証第二部株価指数、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- ※ TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

## 令和の時代の運用

### 平成時代の日本株

日本株にとって平成という時代は決して安泰な時代ではありませんでした。平成が始まって一年程度は、日本株の主要株式指数は大きく上昇し最高値を付けましたが、その後はバブル崩壊とともに下落し、現在に至ってもそのときの高値を抜くことはできていません。しかし、現在の日本株は投資家にとっては明らかに魅力が増してきていると思われます。効率的な経営、積極的な株主還元、公正なディスクロージャー（情報開示）など、平成初期と比べたら劇的に改善してきました。

### 女性活躍のスピード感

日々の個別企業への取材やリサーチ活動から感じるのですが、働き方改革への対応や女性の管理職、役員への登用はスピード感が増してきたと思います。例えば、業績を説明する責任者が女性であったり、新規に上場する企業には、女性役員が高い割合で含まれていることが多いです。2020年の政府目標である女性の役員比率10%の達成のためにも、この流れが続いていくものと考えております。

### 新時代への対応

令和という新しい時代が始まります。同時に技術革新や新しいビジネスモデルも出てきております。例えば、キャッシュレスによる決済革命、5G技術による超高速通信、地球温暖化対策のためのEV（電気自動車）、クリーンエネルギーの拡大、シェアリングエコノミーなど、中長期的に拡大が見込まれる分野には常に注目していきたいと思っています。それに加えて、新規で株式公開をする企業や、有望なベンチャー企業への調査も広く行うことで、新しいビジネスモデルや有望銘柄の発掘に努めます。

### 現在の日本株市場と令和への期待

市場全体の重しとなっている米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などは残っているものの、現在の市場はやや落ち着きを取り戻しつつあると思われます。2020年には東京五輪が開催され、その後も大阪万博などの大型イベントも続いていきます。大型イベントの開催が続くことで、日本全体の経済活動へのプラス効果も期待されます。更に、最近の株式市場では、業績減速などの悪材料に対しても、株価が底堅く推移する銘柄も目立つようになりました。これは、一時的な業績悪化などに踊らされない、中長期的な目線の投資家が増えてきているということかもしれません。この流れが続き、令和の時代には平成の高値を抜く日がくることを期待したいです。

### 令和の時代に向けた運用方針

元号は変わりますが、当ファンドの運用手法は変わりません。これまでと同様に、景気に左右されにくく安定的に成長が期待され、長期的に有望な中小型株を中心に投資を行い、「女性活躍」という日本株の長期的な成長テーマから日本の勝ち組企業をしっかりと選別していきたいと考えています。そして、この運用を貫くことで、長い期間ではみなさまに良好なパフォーマンスをご提供することをめざしていきます。

1日でも早く2018年の基準価額最高値を超えることができるように日々頑張っていきたいと思っております。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。
    - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。
  3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
京都京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。